



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月14日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 小西 有吉

四半期報告書提出予定日 平成27年12月25日

配当支払開始予定日

TEL 076-432-8151

平成28年2月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	11,289	3.7	1,643	△13.6	1,719	△15.9	1,206	△13.7
27年5月期第2四半期	10,885	4.5	1,903	△0.6	2,044	3.2	1,398	15.2

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 1,267百万円 (△19.5%) 27年5月期第2四半期 1,574百万円 (28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	32.44	—
27年5月期第2四半期	36.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	40,967	37,669	91.9	1,012.77
27年5月期	40,102	36,886	92.0	991.85

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 37,654百万円 27年5月期 36,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年5月期	—	13.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	7.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,740	△0.8	2,030	△43.6	2,180	△42.9	1,500	△39.6	40.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	37,212,000 株	27年5月期	39,012,000 株
28年5月期2Q	32,740 株	27年5月期	1,832,740 株
28年5月期2Q	37,179,260 株	27年5月期2Q	38,157,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(第2四半期決算補足説明資料の入手方法)

当第2四半期決算補足説明資料は、平成27年12月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の減速を受けて輸出が減少し、個人消費も伸び悩む中、先行き不透明な状況で推移しております。世界経済においては、米国は雇用や所得の改善を背景に回復基調で推移しており、またヨーロッパでも景気の緩やかな回復が続いております。しかしながら、中国経済の成長鈍化が顕在化してきており、影響が懸念される状況となっております。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備、半導体製造装置などの需要が一巡する中、医療機器需要増加のほか、大気測定、排ガス計測等の環境関連機器向け計測機器の需要が引き続き、広がりを見せました。

海外市場におきましては、中国経済の成長鈍化が懸念される中、米国、ヨーロッパ市場では制御機器、医療機器、計測機器向けの需要が堅調に推移いたしました。一方、アジア市場においては、中国における制御機器を中心とした一般産業機器全体の需要、韓国における半導体製造装置関連の需要が低迷してきております。

このような情勢の中で当社グループは、営業-開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」、デジタル通信機能付きPOL「BRDSシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を開発し、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は110億70百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は112億89百万円（同3.7%増）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は17億19百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億6百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、医療機器向け需要が増加したほか、大気測定、排ガス計測、水質測定等の環境関連機器向け計測機器の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業-開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、81億44百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は14億26百万円（同20.6%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善などを背景に回復基調が続き、制御機器を中心とした一般産業機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得に向けた新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億42百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は70百万円（同88.2%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調をみせ、制御機器、計測機器関連の需要が回復してまいりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、4億26百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国では、GDP成長率の鈍化が顕在化し、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要減少が一段と顕著になりました。また韓国では、設備投資の回復が見られず、中国经济低迷の煽りを受け、輸出関連プロジェクトが停滞するなど低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生産品の拡販を通じた制御機器市場の開拓とパワーモジュール新製品の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、12億75百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は61百万円（同6.2%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、日本を含むアジア諸国の顧客による工場監査・工場見学が増加しており、これに伴う品質管理体制の改善と強化を進めてまいりました。また、生産ラインの増強も進め、下期からの稼働を目標に準備しております。

この結果、セグメント間の内部売上高は4億77百万円（前年同期比117.9%増）、セグメント利益は68百万円（同354.3%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年11月20日)	
	受注高(百万円)	対前年同期増減率	受注残高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	7,041	0.6%	1,473	15.0%
オンボード電源	3,574	△7.8%	765	△37.5%
ノイズフィルタ	454	31.4%	71	66.5%
合計	11,070	△1.4%	2,310	△9.3%

2) 売上高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	
	売上高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	7,148	2.7%
オンボード電源	3,707	4.0%
ノイズフィルタ	434	20.8%
合計	11,289	3.7%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、409億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比7億79百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が1億34百万円、有価証券が5億42百万円、たな卸資産が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比16億43百万円増加しました。これは、有形固定資産が1億14百万円、投資有価証券が15億40百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、32億97百万円となりました。これは、買掛金が1億8百万円、未払金が1億33百万円、製品保証引当金が1億14百万円増加した一方で、未払法人税等が1億24百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加し、376億69百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益12億6百万円及び剰余金の配当4億83百万円により、株主資本が7億22百万円増加し、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額等によりその他包括利益累計額が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し、75億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億13百万円（前年同期比123.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億18百万円（同21.1%減）に加え、減価償却費3億93百万円（同13.3%増）、売上債権の減少額1億43百万円（前年同期は増加額3億81百万円）、たな卸資産の減少額1億16百万円（前年同期は増加額2億37百万円）、製品保証引当金の増加額1億14百万円（前年同期は減少額39百万円）、仕入債務の増加額96百万円（前年同期比18.2%減）を計上した一方で、法人税等の支払額6億85百万円（同29.7%減）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億50百万円（前年同期は得られた資金8億43百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入16億50百万円（同28.3%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出20億34百万円（同56.4%増）、有形固定資産の取得による支出3億66百万円（同26.1%増）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億83百万円（前年同期比80.8%減）となりました。これは、配当金の支払額4億83百万円（同4.3%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成27年6月10日にて公表した通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度増減率	金額（百万円）	対前事業年度増減率
売上高	21,740	△0.8%	20,400	△1.0%
営業利益	2,030	△43.6%	1,790	△46.8%
経常利益	2,180	△42.9%	1,980	△45.8%
当期純利益	1,500	△39.6%	1,370	△42.4%

なお、通期業績予想の前提となる為替レートは、1 USドル=120.28円、1 ユーロ=135.16円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（平成27年12月14日）公表の「平成28年5月期（通期）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	2,837,015
受取手形及び売掛金	7,270,654	7,136,006
有価証券	6,896,502	6,354,264
商品及び製品	727,634	685,334
仕掛品	55,961	61,369
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,660,636
繰延税金資産	315,147	324,020
その他	235,055	241,934
貸倒引当金	△3,960	△3,698
流動資産合計	20,076,225	19,296,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,571,814
減価償却累計額	△2,528,867	△2,568,411
建物及び構築物（純額）	1,042,324	1,003,402
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,869,964
減価償却累計額	△4,362,908	△4,465,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,474	1,404,597
工具、器具及び備品	5,344,605	5,385,470
減価償却累計額	△4,851,986	△4,950,829
工具、器具及び備品（純額）	492,618	434,640
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	6,106
有形固定資産合計	3,853,480	3,968,188
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	76,072
その他	17,585	16,388
無形固定資産合計	104,708	92,460
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	17,541,700
破産更生債権等	2,403	-
繰延税金資産	2,801	2,582
その他	64,081	65,430
貸倒引当金	△2,403	-
投資その他の資産合計	16,068,304	17,609,714
固定資産合計	20,026,493	21,670,362
資産合計	40,102,719	40,967,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	1,025,767
未払金	251,341	385,017
未払法人税等	676,109	551,893
賞与引当金	346,439	289,334
製品保証引当金	204,000	318,000
その他	475,038	382,624
流動負債合計	2,870,487	2,952,636
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	115,259
繰延税金負債	33,290	37,715
その他	202,400	191,900
固定負債合計	346,171	344,875
負債合計	3,216,659	3,297,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,647,384
自己株式	△2,332,879	△41,677
株主資本合計	36,226,253	36,949,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	424,454
為替換算調整勘定	289,827	310,516
退職給付に係る調整累計額	△59,696	△29,848
その他の包括利益累計額合計	649,864	705,122
非支配株主持分	9,942	15,552
純資産合計	36,886,060	37,669,732
負債純資産合計	40,102,719	40,967,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
売上高	10,885,457	11,289,303
売上原価	7,442,445	7,586,181
売上総利益	3,443,011	3,703,121
販売費及び一般管理費	1,539,336	2,059,148
営業利益	1,903,675	1,643,973
営業外収益		
受取利息	45,454	34,677
受取配当金	19,516	23,165
為替差益	51,064	5,153
受取補償金	1,960	6,220
その他	23,238	6,292
営業外収益合計	141,233	75,509
営業外費用		
自己株式取得費用	391	—
その他	266	38
営業外費用合計	657	38
経常利益	2,044,250	1,719,444
特別利益		
固定資産売却益	35	137
投資有価証券売却益	38,874	—
投資有価証券償還益	111,540	—
特別利益合計	150,450	137
特別損失		
固定資産売却損	37	10
固定資産除却損	1,803	1,456
投資有価証券売却損	12,552	—
投資有価証券評価損	1,353	—
特別損失合計	15,747	1,467
税金等調整前四半期純利益	2,178,953	1,718,113
法人税、住民税及び事業税	706,899	527,038
法人税等調整額	72,066	△20,844
法人税等合計	778,965	506,194
四半期純利益	1,399,987	1,211,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,697	5,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,398,290	1,206,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
四半期純利益	1,399,987	1,211,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,420	4,720
為替換算調整勘定	102,192	20,514
退職給付に係る調整額	△563	29,848
その他の包括利益合計	174,049	55,083
四半期包括利益	1,574,037	1,267,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571,722	1,261,393
非支配株主に係る四半期包括利益	2,314	5,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,178,953	1,718,113
減価償却費	347,671	393,992
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,280	△2,718
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,148	△57,105
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△39,818	114,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	391	49,141
受取利息及び受取配当金	△64,971	△57,842
為替差損益（△は益）	△53,642	843
有形固定資産売却損益（△は益）	2	△126
有形固定資産除却損	1,803	1,456
投資有価証券評価損益（△は益）	1,353	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△26,321	—
投資有価証券償還損益（△は益）	△111,540	—
売上債権の増減額（△は増加）	△381,291	143,284
破産更生債権等の増減額（△は増加）	—	2,403
たな卸資産の増減額（△は増加）	△237,602	116,048
仕入債務の増減額（△は減少）	117,612	96,244
その他	△30,268	△80,923
小計	1,710,760	2,436,811
利息及び配当金の受取額	75,360	62,029
法人税等の支払額	△973,890	△685,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,230	1,813,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,615	△366,375
有形固定資産の売却による収入	123	826
投資有価証券の取得による支出	△1,300,290	△2,034,214
投資有価証券の売却による収入	189,018	—
投資有価証券の償還による収入	2,300,000	1,650,000
その他	△54,269	△615
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,966	△750,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,049,391	—
配当金の支払額	△463,854	△483,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,513,245	△483,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,018	21,828
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△771,030	601,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,943,681	6,989,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,172,651	7,590,769

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月12日付で自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22億915万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金が326億47百万円、自己株式が41百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,398,370	954,213	365,589	1,167,283	—	10,885,457	—	10,885,457
セグメント間の 内部売上高	1,832,926	—	—	—	219,399	2,052,325	△2,052,325	—
計	10,231,296	954,213	365,589	1,167,283	219,399	12,937,782	△2,052,325	10,885,457
セグメント利益 又は損失(△)	1,796,629	37,674	△19,032	65,824	14,998	1,896,094	7,580	1,903,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,580千円は、セグメント間の取引消去6,756千円及び棚卸資産の未実現損益の消去824千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,144,918	1,442,829	426,319	1,275,234	—	11,289,303	—	11,289,303
セグメント間の 内部売上高	2,356,196	—	—	173,148	477,997	3,007,342	△3,007,342	—
計	10,501,115	1,442,829	426,319	1,448,383	477,997	14,296,645	△3,007,342	11,289,303
セグメント利益	1,426,411	70,892	6,349	61,765	68,140	1,633,559	10,413	1,643,973

(注) 1. セグメント利益の調整額10,413千円は、セグメント間の取引消去24,661千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△14,247千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。